

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アレルギー相談センター事業費補助金			担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課	課長：田原 克志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	アレルギー相談センター事業について			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アレルギー性疾患(花粉症、アトピー性皮膚炎等)については、民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、正しい情報の取捨選択が困難な状況であるため、正しい知識と情報提供等を行うとともに、各自治体の相談員を対象に全国ブロックごとに研修会を開催し、相談員の質の向上を図ることにより、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①アレルギー専門医、専門医療機関の所在に関する情報提供。 ②薬や症状、自己管理・日常生活の注意点などアレルギー性疾患全般(喘息、アレルギー性鼻炎、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど)に関する専門スタッフの電話相談。 ③リウマチ・アレルギー相談員養成研修会の開催。 【補助率】10/10							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	10	13	15	15	
	執行額	10	10	13				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度
	前年度実績と同数のホームページアクセス件数	ホームページアクセス件数	成果実績	件	3,903,561	4,679,786	3,746,039	
			目標値	件	3,792,551	3,903,561	4,679,786	前年度以上
			達成度	%	103%	120%	80%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	電話相談実績数	活動実績	人	960	1,140	1,078		
		当初見込み	人	1,107	960	1,140	1,078	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y		円	7,917	6,667	6,667	7,050	
	X:「相談員の賃金、協力者金」 Y:「年間の相談件数」	計算式	X/Y	7,600,000/960	7,600,000/1,140	7,600,000/1,140	7,600,000/1,078	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	難病等情報提供事業費補助金	15	15					
	計	15	15					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価			
			評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われており、広く国民のニーズがあり、アレルギーに関する正しい情報を発信するために、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	電話相談件数は増加しており、患者や家族については国民一般からの悩みや不安の解消を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である法人は、慢性の痛みに関する知識をゆうしており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	ホームページの運営のみ専門知識を要するため委託しているが、その支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に対して極端な乖離はなく、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	電話相談は、不特定多数の国民から相談を受けることができ、実効性が高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	相談件数については、若干減少傾向ではあるが、概ね見込みにあったものである。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	電話相談の内容をQ&Aとしてホームページに掲載し、成果を活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	ホームページアクセス件数の成果実績について、平成26年度は目標値を下回ったため、引き続きホームページ事業の周知が必要である。				
	改善の方向性	平成27年度においては、各自治体の相談員の研修会を通して、ホームページ事業の認知度の向上を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ホームページの利用を促進するために、アレルギーに関する正しい知識と情報提供を行うこと。また、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	158	平成23年度	135	平成24年度	108	
平成25年度	125	平成26年度	136			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導 〕



【補助】

A. (一財)日本予防医学協会
10百万円

〔 ・ホームページによるアレルギー専門医、専門医療機関の所在等情報提供
・専門スタッフによる国民からの電話相談
・ホームページによる免疫アレルギー疾患に関する研究班の成果報告 〕



【随意契約】

B. (株)エイチ・ツー・オー総合研究所
1百万円

〔 ・アレルギー相談センターのホームページ運営 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)日本予防医学協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	相談員賃金	6			
	諸謝金	相談員協力謝金	2			
	委託費	(株)エイチ・ツー・オー総合研究所 ホームページ運営	1			
	借料及び損料	事務所賃借料	0.8			
	通信運搬費	郵送費	0.3			
	消耗品費	事務用消耗品費	0.1			
	備品購入費	参考図書購入費	0.1			
	雑役務費	振込手数料	0.1			
計		10.4	計		0	
	B.(株)エイチ・ツー・オー総合研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	アレルギー相談センターのホームページ運営	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本予防医学協会	アレルギー相談センター事業	10	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイチ・ツー・オー総合研究所	アレルギー相談センター事業のホームページ運営	1	随意契約	—